

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	589,000(千円)		全体事業費	589,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第4章地区別整備方針 2市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針：・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻港を活用する製造業等の集積する産業ゾーンとして整備するほか、新たな産業用地の確保を推進します。</p> <p>・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成のほか、新エネルギー等関連産業の集積を図ります。</p> <p>・大雨・洪水時における慢性的な冠水被害等の発生を防ぐために、適正かつ効率的な雨水排水対策を図ります。</p> <p>■事業概要</p> <p>都市再生事業計画案作成事業</p> <p>・釜・大街道地区産業ゾーンは、災害危険区域に指定され、住宅地としては土地利用が制限されており、区画整理事業による土地の再配置、高盛土道路整備に合わせた道路計画や基盤整備を行い産業ゾーンとしての復興を図る地区と位置づけています。</p> <p>・本申請地区は、被災市街地復興土地区画整理事業として、産業用地としての道路の再配置を行うとともに、避難路の確保、雨水排水の改良等、産業系の土地利用基盤を整備することにより企業の立地誘導、雇用創出と地域の振興を図ります。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成26年10月15日)</p> <p>地権者との調整が早く済み、それに伴い事業費が減額となったため、地権者合意が長期化し、それに伴い事業費が増額となったD-17-2 都市再生区画整理事業(門脇地区)へ4,000千円(国費:3,000千円)、同じくD-17-4 都市再生区画整理事業(新蛇田地区)へ2,791千円(国費:2,093千円)を流用。これにより、交付対象事業費は589,000千円(国費441,750千円)から582,210千円(国費436,657千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>事業計画案作成・地区界測量・合意形成・基本設計</p> <p>上釜南部地区 A=37.3ha 下釜第一南部 A=12.0ha 下釜第二南部 A=13.1ha</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区の被害は地区内ほぼ全ての建物に及び、その数は被災前建物611戸のうち、555戸が全壊し56戸が半壊の被害を受けている。26年1月時点で 住宅38戸 事業所56戸が再建している。</p> <p>本地区は災害危険区域に、平成24年12月1日に指定されている。</p> <p>また、本地区は、石巻市市街地防災集団移転促進事業に含まれており、防集事業の事業計画において買取地は産業施設用地等として土地利用を図ることとしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業 下水道事業					

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	
事業番号	D-17-2	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	144,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <ul style="list-style-type: none">・門脇地区・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無いなど住宅困窮者の敷地の集約による小規模住宅地区等改良事業用地の整備、公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。・産業系ゾーンでは、地域経済の復興を推進するため、防災集団移転促進事業による住宅地買収後の市有地の集約を行い、道路等都市基盤整備の実施、幹線道路と石巻工業港、石巻漁港の交通の利便性を活用する産業の集積を図る。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 25 年 10 月 11 日)</p> <p>地権者合意が長期化し、それに伴い事業費が増額となったため、D-17-4 都市再生区画整理事業 (新蛇田地区) より 13,260 千円 (国費 : 9,945 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 144,000 千円 (国費 108,000 千円) から 157,260 千円 (国費 117,945 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地権者合意が長期化し、それに伴い事業費が増額となったため、D-17-1 都市再生区画整理事業 (釜・大街道地区) より 4,000 千円 (国費 : 3,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 157,260 千円 (国費 117,945 千円) から 161,260 千円 (国費 120,945 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、改良住宅等公営住宅用地の整備を行う。</p> <p>産業系ゾーンでは、防災集団移転促進事業との連携で住工混在の解消と産業地の造成を行い、企業の立地を誘導することで、雇用創出と地域の復興を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・小規模住宅地区等改良事業 ・災害公営住宅整備事業 等				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	
事業番号	D-17-4	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	516,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>高盛土道路から海側、川側は、今回のような大津波が発生した場合には浸水の可能性が残るため、その区域内の居住地としての利用を規制するとともに、産業系や公園としての土地利用として整備を行うため、その移転先となる住居系土地利用を基本とした基盤整備を行う。また、集会所施設などのコミュニティ施設を確保し、良好な住環境を備えた市街地形成を図ります。</p> <p><施行地区></p> <p>■新市街地</p> <p>・新蛇田地区 (87.8ha)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 25 年 10 月 11 日)</p> <p>地権者との調整が早く済み、それに伴い事業費が減額となったため、地権者合意が長期化し、それに伴い事業費が増額となった D-17-2 都市再生区画整理事業 (門脇地区) へ 13,260 千円 (国費: 9,945 千円) を流用。また、同じく、D-17-3 都市再生区画整理事業 (湊地区) へ 4,944 千円 (国費: 3,708 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 516,000 千円 (国費 210,750 千円) から 497,796 千円 (国費 373,347 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地権者合意が長期化し、それに伴い事業費が増額となったため、D-17-1 都市再生区画整理事業 (釜・大街道地区) より 2,791 千円 (国費: 2,093 千円)、D-17-5 都市再生区画整理事業 (新渡波地区) より 15,001 千円 (国費: 11,251 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 497,796 千円 (国費 373,347 千円) から 515,588 千円 (国費 386,691 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波により甚大な被害を生じた地域において、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施する必要がある。</p> <p>また、津波被害を生じない内陸部において、将来的な災害危険性を有する地域の居住者や津波により住家を喪失した市民の移転先を整備する必要がある。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・災害公営住宅整備事業 ・津波復興拠点整備事業 等				

(様式 1-3 ①)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (石巻市交付分) 個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	
事業番号	D-17-5	事業実施主体	石巻市	
交付期間	H24	総交付対象事業費	305,000 (千円)	
事業概要				
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>高盛土道路から海側、川側は、今回のような大津波が発生した場合には浸水の可能性が残るため、その区域内の居住地としての利用を規制するとともに、産業系や公園としての土地利用として整備を行うため、その移転先となる住居系土地利用を基本とした基盤整備を行う。</p> <p>また、集会所施設などのコミュニティ施設を確保し、良好な住環境を備えた市街地形成を図ります。</p> <p><施行地区></p> <p>■新市街地</p> <p>・新渡波地区 (38.5ha)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地権者との調整が早く済み、それに伴い事業費が減額となったため、地権者合意が長期化し、それに伴い事業費が増額となった D-17-4 都市再生区画整理事業 (新蛇田地区) へ 15,001 千円 (国費: 11,251 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 305,000 千円 (国費 228,750 千円) から 289,999 千円 (国費 217,499 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波により甚大な被害を生じた地域において、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施する必要がある。</p> <p>また、津波被害を生じない内陸部において、将来的な災害危険性を有する地域の居住者や津波により住家を喪失した市民の移転先を整備する必要がある。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
・防災集団移転事業 ・下水道事業 (調整池整備含む) ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・災害公営住宅整備事業 等				

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【本庁地区(市街地)】	事業番号	D-23-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	1,058,225(千円)	全体事業費	1,058,225(千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>■埋蔵文化財調査費</p> <p>当初、葦塚遺跡(新渡波団地)調査を防災集団移転促進事業で行う予定だったが、区割りで中学校建設敷地内が該当箇所となり、教育費にて遺跡発掘調査等を行うこととなり、執行残が見込まれるため。</p> <p>■石巻新市街地</p> <ul style="list-style-type: none">・移転元(釜・大街道地区、南浜地区、中瀬地区、湊地区、魚町地区、渡波地区、旧北上川左岸地区、旧北上川右岸地区)・移転先(新蛇田団地、新蛇田南団地、新渡波団地、新渡波西団地、あけぼの北団地) <p>(事業間流用による経費の変更)(平成25年10月11日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-6 防災集団移転促進事業(河北地区)へ138,334千円(国費:103,750千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,058,225千円(国費793,668千円)から919,891千円(国費689,918千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成26年10月15日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-3 防災集団移転促進事業(牡鹿地区)へ248,368千円(国費:186,277千円)を流用。これにより、交付対象事業費は919,891千円(国費689,918千円)から671,523千円(国費503,641千円)に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成24年度>測量・補償調査・土地評価等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【本庁地区(石巻)】	事業番号	D-23-2
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	529,891(千円)		全体事業費	529,891(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>■促進区域の用地測量費：83,545千円(42,319千円増額)</p> <p>佐須地区の防災集団移転先計画地が当初と異なる場所となったことにより、地形測量及び地質調査に必要な経費に不足が生じたため。</p> <p><施行地区> ■半島 【本庁地区(石巻)】 13地区</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成25年10月11日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-4 防災集団移転促進事業(雄勝地区)より16,011千円(国費：12,008千円)を流用。これにより、交付対象事業費は529,891千円(国費397,418千円)から545,902千円(国費409,426千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成26年10月15日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-4 防災集団移転促進事業(雄勝地区)より7,527千円(国費：5,645千円)を流用。これにより、交付対象事業費は545,902千円(国費409,426千円)から553,429千円(国費415,071千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等 <平成25年度>用地測量 <平成26年度>用地測量・地質調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【牡鹿地区】	事業番号	D-23-3
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	903,368(千円)	全体事業費	903,368(千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>■埋蔵文化財調査費</p> <p>中沢遺跡(給分浜地区)の発掘調査を行った結果、多くの出土遺物が発掘されたことに伴い、調査費用及び整理作業費用に不足が生じるため。また、中沢遺跡に隣接する羽黒下遺跡(小湊浜地区)においても、同様に多くの出土遺物が発掘される見込みであり、調査費用及び整理作業費用に不足が生じるため。</p> <p><施行地区> ■半島 【牡鹿地区】 12地区</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成25年10月11日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-4 防災集団移転促進事業(雄勝地区)より358,440千円(国費:268,830千円)を流用。これにより、交付対象事業費は831,401千円(国費623,550千円)から1,189,841千円(国費892,380千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成26年10月15日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-1 防災集団移転促進事業(本庁地区(市街地))より248,368千円(国費:186,277千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,261,808千円(国費946,355千円)から1,510,176千円(国費1,132,632千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p> <p><平成25年度>埋蔵文化財調査・整理作業(中沢遺跡(給分浜地区))、用地測量</p> <p><平成26年度>埋蔵文化財調査(羽黒下遺跡(小湊浜地区))・埋蔵文化財整理作業(中沢遺跡(給分浜))</p> <p><平成27・28年度>埋蔵文化財整理作業(中沢遺跡(給分浜地区))・(羽黒下遺跡(小湊浜地区))</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【雄勝地区】	事業番号	D-23-4
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	1,215,999(千円)	全体事業費	1,215,999(千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>■移転先地の補償調査について当初7号経費で計上していたが、基幹事業(1号経費)にて計上することとなったことにより事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p><施行地区> ■半島 【雄勝地区】 14地区 (事業間流用による経費の変更)(平成25年10月11日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-2 防災集団移転促進事業(本庁地区(石巻))へ16,011千円(国費12,008千円)を流用。また、D-23-3 防災集団移転促進事業(牡鹿地区)へ358,440千円(国費:268,830千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,215,999千円(国費911,999千円)から841,548千円(国費631,161千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成26年10月15日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-2 防災集団移転促進事業(本庁地区(石巻))へ7,527千円(国費5,645千円)を流用。これにより、交付対象事業費は841,548千円(国費631,161千円)から834,021千円(国費625,516千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等 <平成25年度>埋蔵文化財調査(立浜貝塚(立浜地区))、用地測量 <平成26年度>埋蔵文化財調査(立浜貝塚(立浜地区)) <平成27・28年度>埋蔵文化財調査整理作業(立浜貝塚(立浜地区))</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	47	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	823,500(千円)		全体事業費	823,500(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1みんなで築く災害に強いまちづくり 3減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、牧山への最短ルートとして、都市計画道路の整備を行う。</p> <p>■事業概要 御所入湊線 L=186.2m、W=17m ・石巻市第三次緊急輸送道路として、地域内のその他の防災拠点を結ぶ幹線道路として整備する ・湊地区及び魚町等の就業者の避難路として整備する</p>					
当面の事業概要					
<平成27年度> 道路工事、供給処理施設移設補償					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	市街地再開発事業 (中央三丁目1番地区)	事業番号	D-16-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合 (直接)	
総交付対象事業費		1,671,474 (千円)	全体事業費	1,671,474 (千円)	
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】					
第4章地区別整備方針 2市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。本地区は、被災した家屋が点在している不健全な土地利用となっていることから、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。					
<概要>					
【総事業費】 3,187,696 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)] 1,671,474 (千円)					
【事業区域面積】 約 0.5ha					
【建築敷地面積】 (第8回) 約 4,100 m ² → (第10回) 約 4,025 m ²					
理由: 道路としてセットバックした面積分を控除					
【建築面積】 (第8回) 約 2,900 m ² → (第10回) 約 3,065 m ²					
理由: 建築確認申請時に階段部、廊下部の面積算入方法の指導により変更					
【延床面積】 (第8回) 約 10,544 m ² → (第10回) 約 10,843 m ²					
理由: 建築確認申請時に階段部、廊下部の面積算入方法の指導により変更					
【構造】 RC造地上6階建					
【用途】 1F~2F: 駐車場 (87台; 約 3,293 m ²)、店舗等 (約 589 m ²)					
3F~6F: 住居 (77戸; 約 5,385 m ²)					
事業計画内容の変更について					
(市街地再開発事業総事業費)					
【第8回】 2,856,203 (千円) → 【第10回】 3,187,696 (千円)					
増額部分: 施設建築物工事費、土地整備費、調査設計計画費					
理由:					
施設建築物工事費					
・物価高騰					
平成26年1月 (第8回) 申請時の工事費は、平成25年8月 (第7回) 申請時に算出したものであるが、当時の震災後の建設市況や工事用材料費及び人件費の高騰の影響を考慮し算出していた。しかし、建築コストの高騰が更に続いたため工事費の増額が必要となった。					
・産業廃棄物					
掘削土に腐植土、汚泥、瓦礫が混入していることが確認された。一般残土としての受け入れが困難であることから産業廃棄物として処理するため工事費の増額が必要となった。					
土地整備費					

・産業廃棄物

地下埋設物除却工事を行った結果、当初、想定していた既存建物付近だけでなく、事業区域全体において、天然石、コンクリート殻等の発生が確認された。産業廃棄物として処理するため土地整備費の増額が必要となった。

調査設計計画費

・登記費用

施設建築物工事竣工後の施設建築物の表示登記、所有権保存登記、担保権に関する登記などの101条登記費用が必要となった。

(全体事業費(交付対象分))

【第8回】1,531,420(千円) → 【第10回】1,671,474(千円)

増額部分：施設建築物工事費、土地整備費、調査設計計画費(101条登記)

理由：同上

当面の事業概要

<平成25年度>

- ・権利変換計画認可(2月)

<平成26年度>

- ・解体工事着手(5月)、建築工事着手(8月)

<平成27年度>

- ・建築工事完了(12月)

<平成28年度>

- ・解散・清算(6月)

第10回復興交付金要望について

施設建築物工事費、土地整備費、調査設計計画費(登記費用)

東日本大震災の被害との関係

震災では多くの商店街の1階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の復興に寄与する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】桃浦地区	事業番号	D-23-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	759,871 (千円)	全体事業費	759,871 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【石巻】桃浦地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-35 防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区へ 174,855 千円 (国費: 152,998 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 759,871 千円 (国費 664,886 千円) から 585,016 千円 (国費 511,888 千円) に減額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得					
<平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	防災集団移転促進事業(荻浜地区)	事業番号	D-23-8
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,281,726(千円)		全体事業費	1,281,726(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】荻浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区	事業番号	D-23-9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	215,886 (千円)	全体事業費	215,886 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p> ・【石巻】竹浜地区</p> <p>■造成工事</p> <p> 切土量 92,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 62,000 m³ (約 66%) であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区より 52,882 千円 (国費 : 46,271 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 215,886 千円 (国費 188,900 千円) から 268,768 千円 (国費 235,171 千円) に増額。</p>					
面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得					
<平成 25・26 年度>造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	防災集団移転促進事業(鹿立浜地区)	事業番号	D-23-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	564,083(千円)		全体事業費	564,083(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【石巻】鹿立浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 法定手続き、調査設計、用地買収、造成、道路工事等 <平成25年度> 造成、道路工事等 <平成26年度> 造成、道路工事等 <平成27年度> 補助金等交付</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	防災集団移転促進事業【牡鹿】泊浜地区	事業番号	D-23-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	371,570 (千円)	全体事業費	371,570 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【牡鹿】泊浜地区</p> <p>■整備戸数の減少に伴い事業費に執行残が見込まれるため。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成26年10月15日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-9 防災集団移転促進事業【石巻】竹浜地区)へ52,882千円(国費:46,271千円)、また、D-23-31 防災集団移転促進事業【北上】小室地区)へ109,515千円(国費:95,825千円)を流用。これにより、交付対象事業費は371,570千円(国費325,123千円)から209,173千円(国費183,027千円)に減額。</p>					
面の事業概要					
<p><平成24年度>用地取得 <平成25・26年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	防災集団移転促進事業(寄磯浜地区)	事業番号	D-23-18
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	760,954(千円)		全体事業費	1,031,025(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【牡鹿】寄磯浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	防災集団移転促進事業(熊沢・大須地区)	事業番号	D-23-21
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	215,843(千円)		全体事業費	215,843(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】熊沢・大須地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得</p> <p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	防災集団移転促進事業(大指・小指地区)	事業番号	D-23-29
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	897,341(千円)		全体事業費	897,341(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【北上】大指・小指地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成25年度>造成、道路工事等 <平成26年度>造成、道路工事等 <平成27年度>道路工事、補助金等交付</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	防災集団移転促進事業(相川・小泊・大室地区)	事業番号	D-23-30
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,522,209(千円)		全体事業費	2,587,089(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】相川・小泊・大室地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等</p> <p><平成27年度>造成、道路工事等</p> <p><平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	防災集団移転促進事業 (小室地区)	事業番号	D-23-31
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	610,395 (千円)		全体事業費	610,395 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【北上】小室地区</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-14 防災集団移転促進事業 (【牡鹿】泊浜地区) より 109,515 千円 (国費: 95,825 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 347,011 千円 (国費 303,634 千円) から 521,866 千円 (国費 456,632 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成 25 年度>造成、道路工事等 <平成 26 年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	防災集団移転促進事業(白浜地区)	事業番号	D-23-32
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	675,595(千円)		全体事業費	949,989(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】白浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	125	事業名	津波避難場所整備事業	事業番号	◆D-20-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	間接	
総交付対象事業費	128,643 (千円)		全体事業費	128,643 (千円)	
事業概要					
石巻市震災復興計画 第3章 施策大綱 1-1 (1) 防災施設の整備					
本市沿岸部においては、いち早く津波等の災害から市民の安全を確保する必要があることから、民間事業者等が設置する津波避難場所に対し、補助金を交付し津波避難場所の整備促進を図るもの。					
1 対象施設：管理協定を締結していることを前提とし、民間事業者等が所有する建築物の一部を、地域住民のために津波避難場所として新設又は増設する施設整備の経費に対して補助					
2 対象経費：(1)案内表示板、(2)誘導照明灯、(3)備蓄品倉庫工事、(4)災害時備蓄品・資機材購入費、(5)避難所整備、外付け階段、屋上フェンス、屋上デッキ工事経費、(6)自家発電・蓄電設備 (太陽光発電を含む。)、(7)その他必要な経費					
3 補助内容：対象経費のうち、収容可能人数から従業者数を差し引いた割合を乗じ、補助率を乗じた金額 算定式：補助金額＝対象経費×(収容可能人数－従業者数)÷収容可能人数×補助率 ※ 補助率は2の(1)～(4)は全額、2の(5)～(7)は3/4。補助上限額10,000,000円 ※ 他の補助金等の交付を受けている場合は、差し引いて交付					
4 補助要件					
(1) 津波避難困難区域又は津波避難困難区域に準ずる区域であること。					
(2) 建築基準法第20条に規定する構造基準に適合する建築物であること。					
(3) 東日本大震災で発生した津波高から1メートル以上の高さに津波避難場所があること。					
(4) 外部から避難しやすい構造 (表示設置も含む。) であること。					
当面の事業概要					
◎補助金交付実績及び見込み					
<平成24年度> (実績) 1件					
<平成25年度> (実績) 3件					
<平成26年度> (実績) 2件 ※7月末時点 (見込み) 9件					
<平成27年度> (見込み) 4件					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災は、かけがえのない多くの生命や財産を一瞬のうちに奪い、本市に未曾有の被害をもたらした。また、この震災により震災前に避難場所としていた多くの学校施設等の公共施設も甚大な被害を被った。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
津波避難困難区域のうち、民間施設を津波からの避難が可能な安全な津波避難ビルとして整備することにより、同区域の住民や事業者の生命を守るとともに、併せて早期に復旧・復興を目指す民間事業者の再建の一助となることで、新たなまちづくりの形成にも寄与する。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	防災集団移転促進事業(大浜地区)	事業番号	D-23-34
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	354,388(千円)		全体事業費	354,388(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】大浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	防災集団移転促進事業【北上】釜谷崎地区	事業番号	D-23-35
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	347,011（千円）		全体事業費	347,011（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p> 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>＜施行地区＞</p> <p> ■半島</p> <p> ・【北上】釜谷崎地区</p> <p> ■造成工事</p> <p> 切土量 58,000 m³のうち、軟岩・中硬岩の量が 57,000 m³（約 98%）であったため事業費が増加、また、残土処理において、運搬先の変更に伴い運搬費用が増加したことに伴い事業費に不足が生じるため。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日）</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-7 防災集団移転促進事業【石巻】桃浦地区より 174,855 千円（国費：152,998 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 347,011 千円（国費 303,634 千円）から 521,866 千円（国費 456,632 千円）に増額。</p>					
面の事業概要					
<p>＜平成 24 年度＞用地取得</p> <p>＜平成 25・26 年度＞造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	140	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-2
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	35,000(千円)		全体事業費	35,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36)					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(新蛇田南地区)において新市街地を形成することが求められている。本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な住宅地を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応しうる主要交通路の整備を行うものである。					
<路線名称>					
◆都市計画道路 矢本蛇田線(現状:W=8.5m、L=620m 計画:W=18m、L=620m)、新蛇田南地区					
当面の事業概要					
<平成25年度>					
・調査設計(実施設計等)					
<平成26年度>					
・工事費(道路築造、補償(電柱移設)、宅地整地等)					
<平成27年度>					
・工事費(道路築造)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施するとともに、移転に伴う交通量の増加に対応した幹線道路の整備が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	141	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,875,200(千円)		全体事業費	3,044,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>● 避難、救出路(高盛土道路)等の整備 南光門脇線 L=1,080m 門脇稲井線 L=60m 大街道石巻港線 L=580m 新門脇地区、約23.7ha。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> ・道路工事、建物移転</p> <p><平成27年度> ・道路工事</p> <p><平成28年度> ・道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、避難路とし整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	142	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	354,000(千円)		全体事業費	354,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細説 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))					
〈事業概要〉					
本路線は、当該区画整理により、安全かつ良好な住宅地を構築するため、高盛り土道路と主要幹線道路(国道398号)を連絡する主要交通路の整備を行うものである。					
〈路線名〉					
◆都市計画道路 湊中央線(計画:W=16m、L=454m)					
当面の事業概要					
〈平成25年度〉					
・移転補償、道路土工事 等					
〈平成26年度〉					
・道路築造、移転補償、整地 等					
〈平成27年度〉					
・道路築造、移転補償、整地 等					
東日本大震災の被害との関係					
津波により、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための防災施設(堤防道路)の整備を進める。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	143	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-5
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	135,000(千円)		全体事業費	135,000(千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 市街地の整備

<事業概要>

非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(新渡波地区)へ新市街地を形成する。本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な住宅地を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応する主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。

<路線名称>

◆都市計画道路 渡波稲井線(計画:W=15m、L=270m):新渡波西地区

当面の事業概要

<平成27年度>

道路工事

東日本大震災の被害との関係

津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。

関連する災害復旧事業の概要

特になし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	162	事業名	災害公営住宅整備事業（新蛇田地区）	事業番号	D-4-32
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	16,972,200（千円）		全体事業費	16,972,200（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、353戸の整備を予定していたが、地区別整備計画の変更により182戸追加整備するもの。事業費については、調査設計費225,000千円、用地補償費2,853,000千円、工事費13,894,200千円、合計316,972,200千円であり、今回353戸の不足分及び追加分182戸の調査設計費、用地費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 工事 入居（202戸）</p> <p><平成27年度> 工事 入居（333戸）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	207	事業名	災害公営住宅整備事業(河北地区)	事業番号	D-4-76
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,160,000(千円)		全体事業費	1,160,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間公募買取により30戸の整備を予定していたが、市街地地区での公募の結果募集に満たなかったことから16戸追加整備するもの。事業費については、調査設計費53,000千円、用地補償費72,400千円、工事費1,034,600千円、合計1,160,000千円であり、今回追加整備分の調査設計費、用地費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 工事</p> <p><平成27年度> 入居(46戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟(平成24年6月末時点)の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	209	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	754,222 (千円)		全体事業費	8,368,765 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、家賃低廉化に係る支援を行う。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成25年度> 対象戸数 149戸					
<平成26年度> 対象戸数 328戸					
<平成27年度> 対象戸数 2,333戸					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用を補助する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	210	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費		230,177 (千円)	全体事業費		2,456,983 (千円)	
事業概要						
東日本大震災による低所得の被災者が、円滑に災害公営住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう家賃を無理なく負担しうる水準まで低減する。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成24年度>						
<平成25年度> 対象戸数 149戸						
<平成26年度> 対象戸数 328戸						
<平成27年度> 対象戸数 2,333戸						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、地方公共団体が無理なく負担しうる水準まで減免する場合に要する費用を補助する。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	212	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,866,000 (千円)		全体事業費	2,169,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36) 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部へ新市街地を形成し、良好かつ健全な住宅地を形成することにより、被災者の速やかな生活再建の実現を目指すものである。 <施行地区> ◆新蛇田南地区 (27.4ha)					
当面の事業概要					
<平成25年度> ・調査設計 (実施設計等)					
<平成26年度> ・工事費 (道路築造、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
<平成27年度> ・工事費 (道路築造、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	214	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-9
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	675,000(千円)		全体事業費	881,500(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(新渡波地区)へ新市街地を形成する。					
<施行地区>					
◆新渡波西地区:11.1ha					
当面の事業概要					
<平成27年度>					
道路工事、公園工事、水路工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	215	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	3,273,000(千円)		全体事業費	3,613,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>●住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。 新門脇地区、約23.7ha。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>・道路工事、建物移転等</p> <p><平成27年度></p> <p>・道路工事、建物移転等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、公営住宅用地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	216	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,613,400(千円)		全体事業費	3,580,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備や住居系及び業務系が共存する一体的な整備を行い、安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊東地区・・・面積 29.6ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>・減価補償に伴う土地の買収、路線測量、実施設計、補償調査</p> <p><平成26年度></p> <p>・実施設計、補償調査、移転移設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等</p> <p><平成27年度></p> <p>・移転移設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	217	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-12
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費		1,843,000(千円)	全体事業費	1,959,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備や住居系及び業務系が共存する一体的な整備を行い、安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊北地区・・・面積 14.8ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>・減価補償に伴う土地の買収、路線測量、実施設計</p> <p><平成26年度></p> <p>・実施設計、補償調査、移転移設補償、道路築造、水路築造、整地等</p> <p><平成27年度></p> <p>・移転移設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区では、津波からの避難の障害となった道路の改善と甚大な被害が生じた市街地において、住宅や産業施設の立地を図るため都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の確保を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	218	事業名	避難タワー整備事業	事業番号	◆D-20-1-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	871,394 (千円)		全体事業費	871,394 (千円)	
事業概要					
石巻市震災復興計画 第3章 施策大綱 1 1 - (1) 防災施設の整備 いち早く津波等の災害から市民の安全を確保するため、避難困難区域などに民間事業者等のビルを避難ビルとして指定、設置することとしている。民間避難ビルの指定が困難なエリアについては、市が避難タワーを整備し、住民の命を守るものである。 【事業経費】 871,394 千円 - 既交付額 719,185 千円 = 152,209 千円の追加交付申請 (平成 27 年度)					
当面の事業概要					
<平成 25~27 年度> 避難タワー 4 基 ・基本設計：避難困難区域などのうち、地域毎の就業人口等を調査し、避難タワーが必要と思われる場所・規模を選定する。 ・実施設計：避難タワー整備候補地の地質調査 (4 基分)、避難タワーの構造設計 (4 基分) ・用地整備：避難タワー整備地の取得 (2 基分、盛土工事含む) ・整備工事：避難タワーの建設 (4 基分。平成 26 年度に 3 基、平成 27 年度に 1 基) ※①大宮町 ②魚町 1 丁目 ③魚町 3 丁目 ④西浜町					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災は、かけがえのない多くの生命や財産を一瞬のうちに奪い、本市に未曾有の被害をもたらした。また、この震災により震災前に避難場所としていた多くの学校施設等の公共施設も甚大な被害を被った。このような状況から、特に本市沿岸部において、いち早く津波等の災害から市民の安全を確保する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-20-1				
事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
津波避難困難区域のうち、民間による避難ビルの整備が想定されないエリアに早急に津波避難タワーを整備することにより、同区域の住民や就業者の生命を守るとともに、併せて早期に復旧・復興を目指す民間事業者の再建の一助となることで、新たなまちづくりの形成にも寄与する。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	222	事業名	防災集団移転促進事業(佐須地区)	事業番号	D-23-36
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	851,582(千円)		全体事業費	1,086,281(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】佐須地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	223	事業名	防災集団移転促進事業(小竹浜地区)	事業番号	D-23-37
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	218,264(千円)		全体事業費	218,264(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】小竹浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	224	事業名	防災集団移転促進事業(折浜・蛤浜地区)	事業番号	D-23-38
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	676,874(千円)		全体事業費	676,874(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】折浜・蛤浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	226	事業名	防災集団移転促進事業(牧浜地区)	事業番号	D-23-40
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	336,225(千円)		全体事業費	336,225(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】牧浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>用地取得 <平成25年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成26年度>造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	227	事業名	防災集団移転促進事業(福貴浦地区)	事業番号	D-23-41
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	607,546(千円)		全体事業費	607,546(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】福貴浦地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	228	事業名	防災集団移転促進事業(大原浜地区)	事業番号	D-23-42
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	752,493(千円)		全体事業費	752,493(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】大原浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	229	事業名	防災集団移転促進事業(小湊浜地区)	事業番号	D-23-43
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,658,731(千円)		全体事業費	2,528,266(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【牡鹿】小湊浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	230	事業名	防災集団移転促進事業(鮎川浜地区)	事業番号	D-23-44
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,474,721(千円)		全体事業費	3,036,847(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】鮎川浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	232	事業名	防災集団移転促進事業(雄勝中心部 AB 地区)	事業番号	D-23-46
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	3,427,623(千円)		全体事業費	4,050,084(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】雄勝中心部 AB 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	233	事業名	防災集団移転促進事業(唐桑地区)	事業番号	D-23-47
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	575,912(千円)		全体事業費	575,912(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【雄勝】唐桑地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	234	事業名	防災集団移転促進事業(水浜地区)	事業番号	D-23-48
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	719,718(千円)		全体事業費	719,718(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】水浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	235	事業名	防災集団移転促進事業(分浜地区)	事業番号	D-23-49
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	346,681(千円)		全体事業費	346,681(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】分浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	236	事業名	防災集団移転促進事業(月浜・吉浜地区)	事業番号	D-23-50
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	985,592(千円)		全体事業費	985,592(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】月浜・吉浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	237	事業名	浄化槽集中導入事業(個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	190,308(千円)		全体事業費	276,856(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受け高台に移転し家屋を新築する者や、従来の被災地域に居住し、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった者等に対し設置費用の一部を補助し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 合併浄化槽設置補助 8基 内訳 ①自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 8基</p> <p><平成25年度> 合併浄化槽設置補助 128基 内訳 ①自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 128基</p> <p><平成26年度> 合併浄化槽設置補助 186基 内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 26基 ②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 160基</p> <p><平成27年度> 合併浄化槽設置補助 182基 内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 137基 ②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 45基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が設置費用の一部を補助し、生活再建の支援を行うもの</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	238	事業名	浄化槽集中導入事業(市町村設置型)	事業番号	E-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	178,098(千円)		全体事業費	348,107(千円)	
事業概要					
<p>北上総合支所管内において、東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受け、高台に移転し、家屋を新築する者や、北上地区に居住するため、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった者等に対し、また、雄勝及び牡鹿総合支所管内において、震災により公共下水道を廃止予定としている区域に、市が合併浄化槽を設置し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1みんなで築く災害に強いまちづくり 3減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 合併浄化槽設置補助 1基</p> <p>内訳) ①自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 1基</p> <p><平成26年度> 合併浄化槽設置補助 49基</p> <p>内訳) ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 29基</p> <p>②自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 2基</p> <p>③公共下水道等代替施設への浄化槽設置基数 18基</p> <p><平成27年度> 合併浄化槽設置補助 121基</p> <p>内訳) ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 64基</p> <p>②自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 15基</p> <p>③公共下水道等代替施設への浄化槽設置基数 42基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が合併浄化槽を設置し生活再建の支援を行うもの</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	247	事業名	船越地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	156,031 (千円)	全体事業費	889,160 (千円)		
事業概要					
<p>船越地区は宮城県にある第 1 種漁港の背後集落であり、漁船漁業や貝類・海草類の養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により土地利用高度化再編事業等により生活基盤を整備することによって、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 16 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となった C-5-9 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 4 地区) へ 2,530 千円 (国費: 1,898 千円)、C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 5 地区) へ 416 千円 (国費: 312 千円)、C-5-12 漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 1 地区) へ 2,100 千円 (国費: 1,575 千円)、C-5-13 漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 2 地区) へ 2,710 千円 (国費: 2,032 千円)、C-5-15 漁業集落防災機能強化事業 (北上第 2 地区) へ 4,997 千円 (国費: 3,748 千円)、C-5-16 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 1 地区) へ 3,803 千円 (国費: 2,852 千円)、C-5-17 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 5 地区) へ 3,202 千円 (国費: 2,402 千円)、C-5-18 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 1 地区) へ 3,039 千円 (国費: 2,279 千円)、C-5-19 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 2 地区) へ 6,677 千円 (国費: 5,007 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 73,931 千円 (国費 55,448 千円) から 44,457 千円 (国費 33,343 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・法面防災工・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・法面防災工・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>船越地区は宮城県の北部に位置する人口 331 人、世帯数 131 世帯 (被災前: 平成 23 年 2 月末時点) の漁業集落である。集落は漁港背後の平地に位置し、高密度に住宅が立地していたが、津波によりほぼ全壊している。また、被災を免れた住宅においても、地震による被害が発生している。漁港や集落すべてが地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤等漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被害を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、応急復旧により仮復旧した施設で漁業を再開している。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	251	事業名	効果促進事業（内水排除事業）	事業番号	◆D-17-10-1
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	251,000（千円）		全体事業費	251,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト：「土地区画整理事業（門脇地区）。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>●住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築等により、安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>●現地盤の状態では、高盛土道路と日和山に囲まれた狭い窪地となるため内水排除対策が必要となる。盛土とポンプ排水による経済比較検討を行った結果、盛土の方が優位となるため、盛土による内水排除対策を行うものとする。</p> <p style="text-align: right;">新門脇地区、約3.9ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>・工事の推進（盛土）</p> <p><平成27年度></p> <p>・工事の推進（盛土）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・下水道事業</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-10				
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
<p>・区画整理事業にかかる市の負担軽減を図り、事業の円滑な進捗を見込むとともに地域の特性等を踏まえながら、防災に強い新たな復興まちづくりに寄与することが期待できる。</p> <p>・被災市街地復興土地区画整理事業（新門脇地区）の推進に当たり内水排除対策として必要となる整地を実施する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	253	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-14
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	933,900 (千円)		全体事業費	1,298,000 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な宅地に整備。」</p> <p>下釜第一地区 約12ha</p> <p>災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無い等の住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備を優先し、公園等の整備を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>仮換地指定 (7/31) による</p> <p>工作物移転 15棟、区画道路築造 710m、水路築造 500m、宅地整地 22,400㎡、上水道等</p> <p><平成27年度></p> <p>区画道路築造 1245m、水路築造 410m、移転移設 12棟、宅地整地 33,000㎡、上水道等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無いなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、雨水排水問題の解消や街区公園整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業 下水道事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	D-21-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	773,258 (千円)		全体事業費	1,265,882 (千円)	
事業概要					
<p>大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくり</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <ul style="list-style-type: none">・内水排除事業費 265,180千円 (261,670千円からの増額)・設置箇所数 32箇所 ・設置台数 75基 <p><平成27年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <ul style="list-style-type: none">・内水排除事業費 282,830千円・設置箇所数 33箇所 ・設置台数 78基					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了まで必要となる。内水排除対策事業。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	257	事業名	防災集団移転促進事業(石巻新市街地)	事業番号	D-23-51
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	31,847,270(千円)		全体事業費	50,450,049(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3減災まちづくりの推進 細節 1都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 事業概要:防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくりを念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区> ■石巻新市街地 ・移転元(釜・大街道地区、南浜地区、中瀬地区、湊地区、魚町地区、渡波地区、旧北上川左岸地区、旧北上川右岸地区) ・移転先(新蛇田団地、新蛇田南団地、新渡波団地、新渡波西団地、あけぼの北団地)</p>					
当面の事業概要					
<平成25年度>		<平成27年度>		<平成29年度>	
・宅地及び農地の買取り ・移転費助成		・住宅団地用地取得及び造成 ・住宅建設等助成 ・宅地及び農地の買取り ・移転費助成		・住宅団地用地取得及び造成 ・住宅建設等助成 ・移転費助成	
<平成26年度>		<平成28年度>		<平成30年度>	
・住宅団地用地取得及び造成 ・住宅建設等助成 ・宅地及び農地の買取り ・移転費助成		・住宅団地用地取得及び造成 ・住宅建設等助成 ・宅地及び農地の買取り ・移転費助成		・住宅団地用地取得及び造成 ・住宅建設等助成 ・移転費助成	
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	258	事業名	防災集団移転促進事業(祝田地区)	事業番号	D-23-52
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	276,033(千円)		全体事業費	276,033(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【石巻】祝田地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>道路工事、補助金等交付</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	259	事業名	防災集団移転促進事業(河北地区)	事業番号	D-23-53
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	7,522,281(千円)		全体事業費	11,989,972(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【河北】河北地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等 <平成27年度>造成、道路工事等 <平成28年度>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	260	事業名	防災集団移転促進事業(間垣地区)	事業番号	D-23-54
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	546,736(千円)		全体事業費	546,736(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島 ・【河北】間垣地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>用地取得 <平成26年度>用地取得、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	265	事業名	新学校給食センター整備事業	事業番号	◆A-2-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	408,531 (千円)	全体事業費	408,531 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波等により壊滅的な被害を受け使用不能となった湊学校給食センター、渡波学校給食センターについて、両施設を統合した上で再建を行うことのほか、本事業はその再建に併せて、新学校給食センターを湊地区の住民及び事業所の就業者への災害時の炊き出し拠点施設として位置づけ、湊地区の指定避難所等の一時避難者の方々へ、炊き出しのおにぎりを調理し提供する施設とする。</p> <p>なお、本事業に係る対象面積は全体面積3,341㎡のうち403㎡とし、作業室1(調理室)、作業室2(ホール)、作業室3(多目的室)、2階北トイレ、2階南トイレを本事業の対象とする。</p>					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り人・新たな産業を育てる					
節 1 未来の人を育てる					
細節 1 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興					
事業名 学校教育施設等の復旧・復興					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成25年度＞					
地質調査、用地造成設計					
＜平成26年度＞					
基本設計・実施設計、建設工事					
＜平成27年度＞					
建設工事、外構工事、厨房備品等の発注					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該学校給食センター（以下「給食センター」）が立地する湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つである。海岸から約600mの位置に位置していた給食センターは、津波により4mの高さまで浸水し、事務室、調理室、ボイラー室、洗浄室、厨房器具類が壊滅状態となり、敷地内にある倉庫等も全壊した。</p> <p>被災した給食センターは、約7000食の給食を提供しており、その供給能力は市内の全給食の約半数であった。現在は、緊急避難措置として東松島市で解体予定であった給食センターを無償で譲り受け給食を維持しているが、当該給食センターも老朽化が進んでおり時折機器の故障が発生する状況であり、早急な再建が求められていることから、現地での新築復旧を目指すものである。なお、2つの給食センターは隣接しているため、効率性を考慮し施設を統合して再建を図ることとしたい。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					

関連する災害復旧事業の概要

湊地区は、他地区と比べ、災害時の、物資の輸送が地形上困難な地区であり、湊地区外への避難も困難である。新学校給食センターは、周辺を津波防御のための高盛土道路に囲まれることから、比較的安全性が確保されるとともに、立地地域は災害時等を考慮して区画整理が実施されるため、食料の供給基地としての条件を満たすことができる。

については、復興計画や地域防災計画に位置付けた内容を促進していくため、給食センターを再建する際には、湊地区への食料供給体制を整備するものである。

【石巻市震災復興基本計画の位置づけ】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

1 新たな防災体制の構築

(1) 防災施設の整備

■ 施策の展開

◆ 避難所の配置・運営の見直し

「各避難所に物資・防災用具の備蓄、簡易トイレの設置、太陽光パネルの設置やエンジン式の発電機を併用することによる電源のバックアップ機能など、各避難所の機能強化を図ります。」

【石巻市地域防災計画(津波災害対策編)の位置づけ】

第2章 津波災害予防対策

第28節 食料、飲料水及び生活物資の確保

2 食料及び生活物資等の備蓄計画の策定

「市は、大規模な津波災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定される地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資について、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの必要な物資の供給のための計画を定めておく。」

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-2-1~3 学校施設環境改善事業
事業名	湊小、渡波小、湊中学校再建事業等
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

平成26年4月より現地で再開している湊小、渡波小、湊中学校へ栄養バランスの取れた学校給食を提供することで、被災した児童生徒の心身の健全な発達を促進する。

また、東日本大震災の経験を踏まえ新学校給食センターでは、災害時に炊き出し拠点として、湊地区の指定避難所等で一時避難を行うと想定される9,200人に最低限の食料を供給する。

学校給食センターとしての機能を生かし、災害時でも食料支援を行う事で、地域住民に安全で安心に生活できる住環境を提供することが可能になる。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	266	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-20
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	3,611,100 (千円)		全体事業費	3,967,100 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針					
②復興整備方針： ・災害時において円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部への逃げ道となる避難路を確保する ・釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。					
■事業概要					
釜大街道線 L=1,482.1m、W=16m (別途 D-2 道路：310.4m を下釜第一地区区画整理事業において計上) ・釜大街道地区のコミュニケーション再生のため、上釜、下釜第一ならびに第二、第三町内会を結ぶ地域の交流道路として整備する。 ・釜大街道地区において、北へ向かう生活道路に交通が集中することから、釜大街道線により交通の分散を図り、安心・安全なまちづくりを行う。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 用地測量、不動産鑑定、補償調査、用地買収、移転補償					
<平成 27 年度> 道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	267	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-6
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	421,200 (千円)		全体事業費	449,000 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興方針 ②復興整備方針 :</p> <ul style="list-style-type: none">・災害時において円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部へ逃げ道となる避難路を確保する・釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適切に配置された安全な住宅地の形成を図ります。 <p>第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト :</p> <p>土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。</p> <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none">・釜大街道線 L=310m、W=16m (下釜第一地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内)・平成 28 年度に完成予定					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>測量・補償調査・詳細設計・移転補償・道路築造 (都市計画道路)</p> <p><平成 27 年度></p> <p>移転協議・工作物移転・道路築造 (都市計画道路)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、雨水排水問題の解消や都市公園整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
被災市街地復興土地区画整理事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	652,000 (千円)		全体事業費	2,342,900 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針					
・海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の防御により、住宅地の安全の確保を図ります。					
・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。					
・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
<事業概要>					
本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。					
<施行地区>					
湊中央線 : L=862m、W=45m					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
減価補償に伴う土地の買収					
<平成 26 年度>					
道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設					
<平成 27 年度>					
道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。					
石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	270	事業名	津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	1,246,518 (千円)		全体事業費	1,246,518 (千円)	
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第3章 施策の展開 施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 新たな防災体制の構築 (1) 防災施設の整備 ・災害発生により本庁舎が防災拠点として使用できなくなる可能性に備え、会議室や防災行政無線のバックアップ機能などを配備した代替防災拠点の整備を図ります。 ・災害発生時に医療や救護が必要な方のために、各地において、福祉避難所の指定及びその指定のための機能強化を図ります。 石巻市にとって石巻駅を中心とした地区は、古くから市の中心的役割を果たしてきた地区であり、今後とも石巻市民が行政、商業、医療等を利用しやすい中心地区としての役割を果たしていくべき「都市中心拠点」である。このことから、石巻駅周辺地区の都市機能を集約し、防災性を高め、災害時の市民と来訪者の命を守り、命を救うことができる市街地を形成する。 石巻駅周辺地区においては、市役所本庁を核とした強靱な防災拠点を構築し、災害時における復旧・復興司令塔としての役割を迅速に発動できる環境を整えるため、津波拠点地区を形成するために必要な施設を市役所と連携した位置関係に配置する。 津波(災害)発生時における市役所の役割に、「災害時における各総合支所・支所等への指令本部としての役割」、「被災者の救援・救護命令の中心的指令拠点としての役割」、「被災者の心のケアを行う拠点施設への指揮本部としての役割」、「産業や文化的交流を促進し再興を牽引する役割」などがあることから、市民の安心・安全を守るため、防災施設や医療・福祉施設等と連携して都市機能を維持する拠点形成が急務である。 石巻駅周辺地区 面積：約3.1ha					
当面の事業概要					
<平成25年度>全体基本計画、基本設計(跨線橋)測量 <平成26年度>測量、 不動産鑑定・建物補償調査(ささえあいセンター、防災センター、道路)、 路線測量、 詳細設計(道路・交差点、歩行者デッキ)、 基本・実施設計(ささえあいセンター、防災センター)、 地質調査(道路、ささえあいセンター、防災センター、歩行者デッキ)、 用地買収(ささえあいセンター、防災センター、道路) <平成27年度>測量、詳細設計、不動産鑑定・建物補償調査、用地買収(跨線橋)、全工事 <平成28年度>全工事					
東日本大震災の被害との関係					
石巻駅周辺地区は、今次の津波により浸水したが、被災後は石巻市役所を中心として復興が進められてきたことから、今後いかなる災害が発生しても、市役所を中心としたこの地区が被災地の復興を先導する拠点となる責務を担っている。このため、石巻駅周辺地区を津波からの防災性を高める拠点として整備し、想定を超える自然災害から市民と来訪者の命を守り、命を救う岩(市街地形成形態と体制)を築き上げていく。					

関連する災害復旧事業の概要

石巻市立病院 災害復旧事業

石巻市立病院は、今次津波（災害）により壊滅的な被害を受け、全ての医療機能が停止することとなった。新市立病院を市役所に隣接する市有地に建設し、発生時には、市役所（防災対策本部）や周辺の第二次医療施設、救命救急センターと連携して被災者の救命医療に対応する。

宮城県 国道 398 号 災害復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	274	事業名	非浸水区域産業拠点形成事業	事業番号	◆D-23-51-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	2,367,057 (千円)	全体事業費	4,734,114 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】第3章 施策の展開 施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 2 企業誘致と新産業の創出 (1) 産業の活性化と新産業の育成：◆震災復興特区を活用した企業誘致及び新産業の育成「市民提案による産業用地の確保を進めるほか、浸水区域外への新たな産業用地の整備を推進します。」 ・津波浸水リスクを回避し、津波発生時においても産業活動と雇用を維持するとともに、災害からの復旧・復興を推進するため、非浸水区域である須江地区に産業拠点を形成する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成24年度＞ 産業用適地調査、基本構想					
＜平成25年度＞ 地質等調査、測量調査、用地補償、登記業務、基本設計、実施設計					
＜平成26年度＞ 造成工事、施工管理					
＜平成27年度＞ 造成工事、施工管理、確定測量、登記業務、不動産鑑定、移管図書作成					
東日本大震災の被害との関係					
・本市の事業所の約9割は津波浸水区域に位置しており、東日本大震災によって多くの事業所が壊滅的な被害を受け産業活動が停滞したほか、雇用の場が失われたことによって人口流出の一因ともなっている。 ・今後の復興まちづくりにおいては、津波や高潮から人命や財産を守るための海岸防潮堤や河川堤防、高盛土道路を整備し、市民が安心して生活を送ることのできる災害に強いまちづくりを目指しており、再度津波が発生した場合でも、一定の産業規模が維持できるようにすることが重要である。 ・河川堤防等の整備に伴って移転を余儀なくされる事業所の移転先の確保と、津波リスクのない内陸部に産業拠点を形成することで、事業所の市外流出、ひいては雇用の場の確保による人口流出に歯止めをかけ、最大の被災地である本市の早期復興と災害に強いまちづくりに資するもの。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・河川堤防災害復旧・築堤事業 ・門脇流留線整備事業 ・都市公園事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D23-51
事業名	防災集団移転促進事業 【石巻】石巻新市街地
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

- ・今後の復興まちづくりにおいては、津波や高潮から人命や財産を守るための海岸防潮堤や河川堤防、高盛土道路等を整備し、市民が安心して生活を送ることのできる災害に強いまちづくりを目指しているが、当該整備にともなって移転を余儀なくされる事業所の移転先の確保が課題となっている。
- ・本市では平成24年12月1日に建築基準法第39条の規定に基づき、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の整備など津波等の防護対策を実施しても、津波、高潮、出水、地盤崩落等による自然災害の危険性が残る区域を基本に、防潮堤、河川堤防、高盛土道路の用地を含む区域を災害危険区域として設定し、防災集団移転促進事業により、多くの市民が市内において津波の恐れのない高台や新市街地へ移住する。
- ・防潮堤、河川堤防、高盛土道路の用地となり、移転を余儀なくされる事業所についても、防災集団移転促進事業と同様に市内における移転地が確保できない場合、事業者は市外移転又は廃業を余儀なくされることとなり、雇用の場が失われることで人口減少に拍車がかかる恐れがあり、住宅の確保と併せ、市民の生業の場を確保することが必要である。
- ・防災集団促進移転により新蛇田地区については、災害公営住宅を含む約1,460戸の宅地に約3,700人が移住する見込みである。加えて、この近辺の蛇田南地区やあけぼの北地区においても合わせて420戸の宅地に約1,100人が移住する見込みであり、この一帯は本市における最大規模の新市街地が形成される予定である。
- ・津波リスクのない新市街地に近接する須江地区へ早期移転の必要な事業所等の移転先を整備することで、事業所の市外流出、新市街地に移住する被災者の雇用の場が守られ、最大の被災地である本市の早期復興に資するもの。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

NO.	278	事業名	北上第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	70,702 (千円)		全体事業費	405,960 (千円)	

事業概要

北上第 1 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ養殖を主体に、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。

なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 沿岸部の集落の整備

当面の事業概要

<平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)

<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)
用地取得

集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事

<平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事

東日本大震災の被害との関係

北上第 1 地区の漁港背後集落としては、小滝、大指、小指、相川・小泊があり、H22 の地区人口は 980 人、世帯数は 247 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、それぞれの集落の前面に泊地や船揚場があり、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生業と暮らしが一体となった集落が形成されていた。震災により漁港及び集落が地盤沈下するとともに防波堤や護岸等の漁港施設が被害を受けるとともに関連施設が被災し、多くの漁船・漁具が流失したが、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用する等、漁業を再開している。

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

NO.	279	事業名	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	37,447 (千円)	全体事業費	139,330 (千円)		

事業概要

白浜地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種白浜漁港の背後集落であり、小型定置網やワカメ養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。

なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 沿岸部の集落の整備

当面の事業概要

<平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)

<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)
用地取得

集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事

<平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事

東日本大震災の被害との関係

漁港背後集落は市営海水浴場となっている白浜海岸と国道 398 号線の間の平坦地に白浜集落が、国道 398 号線沿いに立神・長塩谷の集落が形成され、H22 の地区人口は 281 人、世帯数は 98 世帯であったが、津波によりほぼすべての住宅が全壊・流失している。白浜の海岸の東端部に小規模な漁港施設があるが、外郭施設は倒壊し、物揚場や用地が沈下している。漁業継続の意欲は高く、漁業継続に向けて、漁港機能の早期回復とともに、防潮堤背後に漁業関係用地を確保することが望まれている。

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	281	事業名	雄勝第3地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	58,420 (千円)	全体事業費	276,280 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第3地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成23年3月11日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成26年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p><平成27年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は立浜、大浜であり、H23.2の地区人口は293人、世帯数は105世帯であった。山地に囲まれた平坦地およびその北側の浜沿いに集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、港湾全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	282	事業名	雄勝第4地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	31,245 (千円)	全体事業費	229,230 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第4地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第1種小島漁港、第1種明神漁港の背後集落であり、ホタテ養殖、ホヤ養殖等を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成23年3月11日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成26年10月15日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より2,530千円(国費:1,898千円)を流用。これにより、交付対象事業費は31,245千円(国費23,433千円)から33,775千円(国費25,331千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計) <平成26年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事 <平成27年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小島、明神であり、H22の地区人口は278人、世帯数は98世帯であった。周囲は山地に囲まれ谷あいを開けた平地に集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、漁港施設全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	283	事業名	雄勝第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	66,004 (千円)	全体事業費	365,200 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	284	事業名	牡鹿第5地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	28,079 (千円)	全体事業費	189,160 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第5地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第1種長渡漁港、北部に位置する第1種池ノ浜漁港、第2種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成23年3月11日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成26年10月15日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より416千円(国費:312千円)を流用。これにより、交付対象事業費は28,079千円(国費21,059千円)から28,495千円(国費21,371千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計) <平成26年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事 <平成27年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22の地区人口は502人、世帯数は281世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	285	事業名	本庁第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	9,842 (千円)	全体事業費	79,630 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 1 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種福貴浦漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,100 千円 (国費: 1,575 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 9,842 千円 (国費 7,381 千円) から 11,942 千円 (国費 8,956 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は福貴浦、鹿立浜にわかれており、H22 の地区人口は 195 人、世帯数は 50 世帯であった。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、ブランド化への意欲の高い漁業者が多く、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

NO.	286	事業名	本庁第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-13
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,780 (千円)	全体事業費	128,950 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 16 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より 2,710 千円(国費:2,032 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 16,020 千円(国費 12,015 千円)から 18,730 千円(国費 14,047 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22 の地区人口は 231 人、世帯数は 69 世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	288	事業名	道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-8
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,111,000(千円)		全体事業費	1,151,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 (1) 西部市街地復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・ 中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。・ 中心市街地商店街では復旧・復興に向けて震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。 <p>津波からの避難の障害となった道路の拡幅整備とともに、沿線宅地の一体的整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 門脇稲井線L=260m 中央一丁目地区 面積: 約1.5ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 減価補償、道路築造、建物移転 <平成27年度> 道路築造、 (建物移転契約を平成26年度内に完了させ、継続して次年度当初より工事を推進する)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一面を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p> <p>また、交通渋滞により避難の支障となった本地区内の門脇稲井線については、未整備のままの状況であり早急に道路拡幅整備を実施する必要があります。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	294	事業名	にぎわい交流広場整備事業	事業番号	◆D-15-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	12,500(千円)	全体事業費		12,500(千円)	
事業概要					
<p>市民が共に集い、交流をしながら理解し、共助できる機会創出の開放的な屋外空間を整備し、災害時においては、給水や炊き出しを行う支援空間とする。</p> <p>現状のにぎわい交流広場(約2,800㎡(うち交流広場部分1,900㎡))は、市立病院の立地に伴い消滅することとなり、その代替施設として約1,200㎡を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>測量 <平成26年度>測量、設計 <平成27年度>工事 <平成28年度>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波において、断水状態が長く続き市内の上水道契約戸数60,638戸のうち25%の15,070戸が通水したのは、16日であった。復旧工事が続く中、28日目に大規模な余震が発生し、復旧した全世帯が再び断水した。</p> <p>にぎわい交流広場は、市立病院と市役所の前面に配置し、災害後の水が引いた後には長期間に続く断水に対応すべく駅前での給水場所として整備するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-15-1
事業名	津波復興拠点整備事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>にぎわい交流広場で炊き出しを行うことにより、ささえあいセンター等に避難している人々に対して屋外での人と人との交流が行われ、心のケアに資することができる。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	295	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	703,000 (千円)		全体事業費	790,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新蛇田地区 : 46.5ha					
当面の事業概要					
<平成25年度>					
・下水道管渠工事 (905m)					
<平成26年度>					
・下水道管渠工事 (4,707m)					
<平成27年度>					
・下水道管渠工事 (3,919m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	296	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	555,000 (千円)		全体事業費	635,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田南地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。 <施行地区> ◆新蛇田南地区 : 27.4ha					
当面の事業概要					
<平成26年度> ・下水道管渠工事 (2,080m) <平成27年度> ・下水道管渠工事 (3,400m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	304	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-17
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	107,000(千円)		全体事業費	107,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 (1) 西部市街地復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。・中心市街地商店街では復旧・復興に向けて震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。 <p>震災の津波により甚大な被害を受け住宅に困窮する世帯への住宅供給、地域コミュニティの再生を促進するため、復興公営住宅建設用地を確保します。また、必要となる道路をあわせて一体的整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。そのためには区画整理事業手法による土地の交換再配置を行い、復興公営住宅等の用地を確保する必要があります。</p> <p>中央一丁目地区 面積：約1.5ha</p>					
当面の事業概要					
<平成26年度> 建物移転、区画道路築造					
<平成27年度> 区画道路築造					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一面を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p> <p>また、交通渋滞により避難の支障となった本地区内の門脇稲井線については、未整備のままの状況であり早急に道路拡幅整備を実施する必要があります。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	305	事業名	北上第2地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	12,497 (千円)	全体事業費	121,460 (千円)		
事業概要					
<p>北上第2地区は宮城県石巻市の北部にある第1種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成23年3月11日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成26年10月15日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より4,997千円(国費:3,748千円)を流用。これにより、交付対象事業費は12,497千円(国費9,372千円)から17,494千円(国費13,120千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計)用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成27年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は192人、世帯数は42世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	306	事業名	雄勝第1地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-16
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		24,299 (千円)	全体事業費	188,790 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第1地区は宮城県石巻市雄勝半島の東部にある第1種荒漁港、大須漁港、宇島漁港の背後集落であり、貝類養殖、藻類養殖、漁船漁業などの多種の漁業が営まれている。しかし、平成23年3月11日の津波により大きな被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成26年10月16日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より3,803千円(国費:2,852千円)を流用。これにより、交付対象事業費は21,219千円(国費15,914千円)から25,022千円(国費18,766千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等(測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成27年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は荒、大須、船隠であり、地区人口は611人、世帯数は225世帯である。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊しており、漁港施設は地盤沈下するなど大きな被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	307	事業名	雄勝第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	8,977 (千円)	全体事業費	86,400 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,202 千円 (国費: 2,402 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 8,977 千円 (国費 6,732 千円) から 12,179 千円 (国費 9,134 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>「唐桑集落のみ」 (今回申請)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p>「伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落」 (次回以降申請予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p> <p>伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落の漁集事業は雄勝地域の全体計画に合わせ今後申請する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

NO.	308	事業名	牡鹿第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,340 (千円)	全体事業費	151,860 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より 3,039 千円(国費: 2,279 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 18,340 千円(国費 13,755 千円)から 21,379 千円(国費 16,034 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等(測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	309	事業名	牡鹿第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	77,344 (千円)	全体事業費	577,930 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 2 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 1 種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より 6,677 千円(国費:5,007 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 66,344 千円(国費 49,758 千円)から 73,021 千円(国費 54,765 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等(測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p>「祝浜集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は 601 人、世帯数は 206 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、農村漁村地域復興基盤総合整備事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	310	事業名	牡鹿第3地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	110,778 (千円)	全体事業費	523,620 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第3地区は牡鹿半島の南西部に位置する第4種鮎川漁港及び第1種新山漁港、十八成浜漁港の背後集落であり、漁船漁業や藻類養殖等を中心とした多様な漁業が営まれていた。しかし、平成23年3月11日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p> 土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事</p> <p><平成27年度>用地取得・土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事</p> <p>「新山集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は新山、鮎川、十八成浜であり、地区人口は1,814人、世帯数は867世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有の魚市場・共同漁船修理工場等が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

NO.	311	事業名	牡鹿第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-21
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	178,930 (千円)	全体事業費	1,098,340 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 4 地区は牡鹿半島の中央部に位置する第 1 種小淵漁港、給分漁港、大原漁港、小網倉漁港と県管理表浜港の背後集落であり、カキ、ワカメ等の養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場や作業場の多くが失われ、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小淵浜、給分浜、大原浜、小網倉・清水田にわかれており、地区人口は 1,229 人、世帯数は 367 世帯である。集落地形は比較的なだらかで漁業活動に適していたため、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により多くの住宅や水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、早くから漁業者が協力し合い、ワカメ養殖等迅速に復旧し成果を挙げている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

NO.	312	事業名	本庁第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-22
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	47,381 (千円)		全体事業費	273,520 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 3 地区は地方港湾荻浜港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業、排水施設整備等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小積浜、荻浜があり、地区人口は 227 人、世帯数は 83 世帯であるが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有のカキ処理施設が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

NO.	313	事業名	本庁第4地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-23
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	185,167 (千円)		全体事業費	590,160 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第4地区は牡鹿半島北部に位置する第2種桃ノ浦漁港、第1種侍浜漁港、月浦漁港、蛤浜漁港、折ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成23年3月11日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編・衛生関連施設(集落排水)整備事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節3 減災まちづくりの推進					
細節1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 集落道整備・集落排水施設(雨水・污水)・土地利用高度化再編整備(測量・調査・設計)</p> <p> 避難路整備(測量・調査・設計)・用地取得</p> <p> 集落道整備・避難路整備・集落排水施設(雨水・污水)・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成27年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・集落排水施設(雨水)</p> <p> 土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は侍浜、月浦、桃浦、蛤浜、折浜であり、H22の地区人口は393人、世帯数は141世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、早くから漁業者が協力しあい、特に桃浦地区では、水産業復興特区を活用し、かき生産者合同会社を立ち上げるなど、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p> <p>また、侍浜・月浦の地区は平成12年より漁業集落環境整備事業により污水排水整備されており、今次津波で下水施設に被災あったが、関係機関と協議のもと残置住家と高台集団移転団地の住家を取り込んだ形態で集落排水整備事業により再整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	315	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業 (会議室、調理実習室、情報資料室等及び水産倉庫)	事業番号	C-7-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	151,000 (千円)	全体事業費	1,017,000 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の上向及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手している。</p> <p>しかし、地質調査の結果、卸売市場建設地内は軟弱地盤であることが判明し、荷さばき施設以外の整備が困難となったため、漁業研修施設や試験分析・加工実習室、情報資料室等を別に整備し、水産加工技術の上向や品質・衛生管理の強化を図る。</p> <p>また、水産物地方卸売市場用地内に確保ができなかった、高度衛生管理に係るコンベア、電動フォークリフト等を格納、整備を行うための作業保管施設としての水産倉庫を整備し衛生管理の強化を図る。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">● (仮称) 石巻市水産総合振興センター● 作業保管施設 (水産倉庫) <p>14 「水産業共同利用施設復旧整備事業」 I 市町村施設タイプ</p> <p>③作業保管施設 ⑬漁業研修施設 ⑩品質・衛生管理高度化施設 ⑳高度流通情報総合管理施設、 石巻市震災復興基本計画 P 70</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>[第 8 回交付決定分 78,000 千円]</p> <ul style="list-style-type: none">● (仮称) 石巻市水産総合振興センター ・ 調査設計費 62,000 千円● 作業保管施設 (水産倉庫) ・ 調査設計費 16,000 千円 <p>[今回 (第 10 回) 申請・平成 26 年度分 467,300 千円]</p> <ul style="list-style-type: none">● (仮称) 石巻市水産総合振興センター<ul style="list-style-type: none">・ 建設工事費 717,000 千円 ・ 施工監理費 17,000 千円 小計 734,000 千円● 作業保管施設 (水産倉庫)<ul style="list-style-type: none">・ 建設工事費 200,000 千円 ・ 施工監理費 5,000 千円 小計 205,000 千円 <p>合計 939,000 千円 …①</p> <p>今回申請額 : ① × 1/13 = 72,231 千円 ≒ 73,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受けたことから、現在、全国的な水産物の生産・流通拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するための流通機能強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき荷さばき所の整備に着手している。</p> <p>さらに、今後、津波発生時に漁港利用者が迅速に避難できるための防災機能の強化を図る必要がある。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

水産流通基盤整備事業

「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。

「補助率」 2/3、1/2

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	316	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業 (防災避難施設、福利厚生施設及び駐車場)	事業番号	◆C-7-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	58,000 (千円)	全体事業費	363,600 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の向上及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手している。</p> <p>しかし、地質調査の結果、卸売市場建設地内は軟弱地盤であることが判明し、荷さばき施設以外の整備が困難となったため、食堂・購買施設、浴室等を整備し卸売市場関係者、船員及び水産加工場従業員の福利厚生の向上を図る。</p> <p>また、津波災害発生時の一時避難に対応できるよう備蓄倉庫、避難通路を整備することにより、卸売市場関係者及び近隣水産加工場従業員の安全を確保する。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">・防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)・福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) <p>※石巻市震災復興基本計画 P 7 0</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
[第 8 回交付決定分 32,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路) ・調査設計費 2,000 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) ・調査設計費 20,000 千円					
●供用部 ・調査設計費 9,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・調査設計費 1,000 千円					
[今回 (第 10 回) 申請・平成 26 年度分 26,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)					
・建設工事費 24,600 千円 ・施工監理費 1,000 千円 小計 25,600 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買、供用部等)					
・建設工事費 286,000 千円 ・施工監理費 8,000 千円 小計 294,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・建設工事費 11,000 千円 ・施工監理費 1,000 千円 小計 12,000 千円					
合計 331,600 千円 …①					
今回申請額 : ①×1/13 = 25,508 千円 ≒ 26,000 千円					

東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受けたことから、現在、全国的な水産物の生産・流通拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するための流通機能強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき荷さばき所の整備に着手している。</p> <p>さらに、今後、津波発生時に漁港利用者が迅速に避難できるための防災機能の強化を図る必要がある。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>水産流通基盤整備事業</p> <p>「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。</p> <p>「補助率」 2／3</p>	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	C-7-5
事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業（水産業協同利用施設復興整備事業）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>(仮称)石巻市水産総合振興センターについては、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場の補完施設及び被災前にあった石巻市水産物流通加工総合管理センターの機能を合わせた施設として計画している。</p> <p>これまでの市場には漁船員の福利厚生施設として漁船員の浴室、休憩施設や漁船員のみならず市場関係者や近隣の水産加工場の従業員等が利用する食堂、購買施設があり市場には欠かせない施設となっていた。</p> <p>漁船員の福利厚生施設は漁船誘致にも欠かせない施設であるとともに、食堂、購買等については水産加工団地内には食堂や購買施設がない状況であり、復旧が進んでいる水産加工業にとっても必要不可欠な施設であり、漁船誘致を行い原魚確保することは水産加工業の復興にもつながり水産業全体に寄与する。</p> <p>また、防災避難施設については、備蓄倉庫や避難用連絡通路を備えることにより市場の利用者や近隣の水産加工場の従業員が津波避難時のより確実に安全を確保することで、安心して市場を利用するとともに水産加工場の労働力確保にも寄与する。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	317	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	176,500(千円)		全体事業費	176,500(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36)					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
＜事業概要＞					
非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(新蛇田地域)において新市街地を形成することが求められている。本路線は、新蛇田南第二地区において、区画整理により安全かつ良好な住宅地と一体となった生活支援施設(公益的施設)を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応する主要交通路の整備を行うものである。					
＜路線名称＞					
◆都市計画道路 矢本蛇田線(現状:W=8.5m、L=620m 計画:W=18m、L=620m)					
◆都市計画道路 新大坪菰継線(現状:W=11~16m、L=260m 計画:W=18m、L=260m)					
新蛇田南第二地区					
当面の事業概要					
＜平成26年度＞					
・工事費(道路築造(土工)、補償(工作物移転、電柱移設)、宅地整地等)					
＜平成27年度＞					
・工事費(道路築造(土工、築造)、補償(工作物移転、電柱移設)、宅地整地等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施するとともに、移転に伴う交通量の増加に対応した幹線道路の整備が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	322	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-18
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,052,000 (千円)		全体事業費	1,227,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36) 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田地域) において新市街地を形成することが求められている。本地区は、区画整理により安全かつ良好な住宅地と一体となった生活支援施設 (公益的施設) を構築するため、整備を行うものである。 <施行地区> ◆新蛇田南第二地区 (13.7ha)					
当面の事業概要					
<平成26年度> ・工事費 (道路築造 (土工)、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
<平成27年度> ・工事費 (道路築造 (土工、築造)、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	323	事業名	下水道事業(雨水)【折立第一排水区】	事業番号	D-21-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,322,756(千円)		全体事業費	1,322,756(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計・施設工事(土木・機械・電気) <平成27年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	324	事業名	下水道事業(雨水)【折立第二排水区】	事業番号	D-21-8
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,028,652(千円)		全体事業費	1,028,652(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計・施設工事(土木・機械・電気) <平成27年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	325	事業名	下水道事業(雨水)【折立第三排水区】	事業番号	D-21-9
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,283,242(千円)		全体事業費	1,283,242(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計・施設工事(土木・機械・電気)、管渠設計、管渠工事 <平成27年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	326	事業名	下水道事業(雨水)【流留第一排水区】	事業番号	D-21-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,987,165(千円)		全体事業費	2,849,541(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
<平成25年度>					
ポンプ設計					
<平成26年度>					
ポンプ設計・管渠設計・施設工事(吐口・敷地造成)、管渠工事					
<平成27年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	327	事業名	下水道事業(雨水)【渡波排水区】	事業番号	D-21-11
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	5,439,620(千円)		全体事業費	14,866,878(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
<平成25年度>					
ポンプ設計					
<平成26年度>					
ポンプ設計・管渠設計					
<平成27年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、管渠工事、調整池工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	328	事業名	下水道事業(雨水)【石巻中央排水区】	事業番号	D-21-12
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	6,463,719(千円)		全体事業費	19,518,002(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
<平成25年度>					
ポンプ設計					
<平成26年度>					
ポンプ設計、管渠設計、施設工事(放流渠)					
<平成27年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	329	事業名	下水道事業(汚水)	事業番号	D-21-13
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	691,000(千円)		全体事業費	888,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 3 減災まちづくりの推進(1)都市基盤の復旧復興</p> <ul style="list-style-type: none">・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。 <p>土地区画整理事業に合わせて下水道施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 新門脇地区 面積：約23.7ha 汚水管 L=7.6km</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 実施設計、汚水管整備工事 L=1.9km <平成27年度> 汚水管整備工事 L=4.1km <平成28年度> 汚水管整備工事 L=1.6km</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、下水道施設を整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業(雨水幹線)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	330	事業名	下水道事業(雨水)	事業番号	D-21-14
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	241,000(千円)		全体事業費	391,000(千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 3減災まちづくりの推進(1)都市基盤の復旧復興</p> <p>・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。</p> <p>土地区画整理事業に合わせて雨水排水施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 新門脇地区、約23.7ha 雨水管整備 L=1.9km</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>・雨水管実施設計 雨水管整備工事 L=0.8km</p> <p><平成27年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=0.4km</p> <p><平成28年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=0.7km</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、雨水排水施設を整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業(雨水幹線)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	331	事業名	下水道事業(汚水)	事業番号	D-21-15
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	43,000(千円)		全体事業費	43,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 3減災まちづくりの推進(1)都市基盤の復旧復興</p> <ul style="list-style-type: none">・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせて、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。 <p>土地区画整理事業に合わせて下水道施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 中央一丁目地区 面積:約1.5ha 汚水管 L=0.3km</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 実施設計、汚水管整備工事L=0.1km <平成27年度> 汚水管整備工事L=0.2km</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一画を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業(雨水)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	334	事業名	新学校給食センター整備事業	事業番号	A-2-4
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	630,576 (千円)	全体事業費	630,576 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波等により壊滅的な被害を受け使用不能となった湊学校給食センター、渡波学校給食センターについて、両施設を統合した上で再建を行うものである。</p> <p>なお、本事業は学校給食センターの延床面積 3341 m²のうち 1,670 m²を対象とする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り人・新たな産業を育てる</p> <p> 節 1 未来の人を育てる</p> <p> 細節 1 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p> 事業名 学校教育施設等の復旧・復興</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p> 基本設計・実施設計、建設工事</p> <p><平成 27 年度></p> <p> 建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該学校給食センター（以下「給食センター」）が立地する湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つである。海岸から約 600mの位置に位置していた給食センターは、津波により 4 mの高さまで浸水し、事務室、調理室、ボイラー室、洗浄室、厨房器具類が壊滅状態となり、敷地内にある倉庫等も全壊した。</p> <p>被災した給食センターは、約 7000 食の給食を提供しており、その供給能力は市内の全給食の約半数であった。現在は、緊急避難措置として東松島市で解体予定であった給食センターを無償で譲り受け給食を維持しているが、当該給食センターも老朽化が進んでおり時折機器の故障が発生する状況であり、早急な再建が求められていることから、現地での新築復旧を目指すものである。なお、2つの給食センターは隣接しているため、効率性を考慮し施設を統合して再建を図ることとしたい。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

湊地区は、他地区と比べ、災害時の、物資の輸送が地形上困難な地区であり、湊地区外への避難も困難である。新学校給食センターは、周辺を津波防御のための高盛土道路に囲まれることから、比較的安全性が確保されるとともに、立地地域は災害時等を考慮して区画整理が実施されるため、食料の供給基地としての条件を満たすことができる。

については、復興計画や地域防災計画に位置付けた内容を促進していくため、給食センターを再建する際には、湊地区への食料供給体制を整備するものである。

【石巻市震災復興基本計画の位置づけ】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

1 新たな防災体制の構築

(1) 防災施設の整備

■ 施策の展開

◆ 避難所の配置・運営の見直し

「各避難所に物資・防災用具の備蓄、簡易トイレの設置、太陽光パネルの設置やエンジン式の発電機を併用することによる電源のバックアップ機能など、各避難所の機能強化を図ります。」

【石巻市地域防災計画(津波災害対策編)の位置づけ】

第2章 津波災害予防対策

第28節 食料、飲料水及び生活物資の確保

2 食料及び生活物資等の備蓄計画の策定

「市は、大規模な津波災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定される地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資について、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの必要な物資の供給のための計画を定めておく。」

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	335	事業名	災害公営住宅整備事業（【石巻】鹿立浜地区）	事業番号	D-4-85
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	62,700（千円）		全体事業費	62,700（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、1戸整備を予定していたが、意向の変化により1戸追加整備するもの。事業費については、調査設計費 3,500 千円、用地補償費 1,500 千円、工事費 28,500 千円、合計 33,500 千円である。追加整備分の調査設計費、用地補償費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 用地補償 建築設計 造成工事・建築工事</p> <p><平成27年度> 建築工事 入居（2戸）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	338	事業名	下水道事業(雨水)【石巻港排水区】	事業番号	D-21-17
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	6,618,590(千円)		全体事業費	14,657,029(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計・管渠設計・施設工事(吐口) <平成27年度> 管渠設計・ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、管渠工事、調整池工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	341	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-18
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	103,000 (千円)		全体事業費	174,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新蛇田南第二地区 : 13.7ha					
当面の事業概要					
<平成27年度>					
・下水道管渠工事 (870m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	342	事業名	下水道事業(下釜第一地区)	事業番号	D-21-19
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	299,100(千円)		全体事業費	356,916(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業(釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築し、住民が安心して再建できる整備を行う。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
＜平成27年度＞					
下水道管渠工 4,360m					
ポンプ設置工 1基					
＜平成28年度＞					
下水道管渠工 730m					
東日本大震災の被害との関係					
当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、雨水排水問題の解消や街区公園整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業 都市再生区画整理事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	343	事業名	下水道事業(雨水)【流留第二排水区】	事業番号	D-21-20
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,310,053(千円)		全体事業費	2,394,151(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計・管渠設計 <平成27年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、調整池、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	344	事業名	下水道事業(雨水)【不動沢排水区】	事業番号	D-21-21
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,274,837(千円)		全体事業費	3,322,308(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計 <平成27年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	345	事業名	下水道事業(雨水)【井内第一排水区】	事業番号	D-21-22
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,105,020(千円)		全体事業費	1,946,602(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計、管渠設計 <平成27年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)・管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	346	事業名	下水道事業(雨水)【北北上運河右岸第二排水区】	事業番号	D-21-23
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,441,304(千円)		全体事業費	6,174,236(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> <平成25年度> ポンプ設計 <平成26年度> ポンプ設計・管渠設計 <平成27年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	347	事業名	下水道事業(雨水)(湊西地区)	事業番号	D-21-24
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	83,000(千円)		全体事業費	409,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100)</p> <p>第4章地区別整備方針 2市街地エリア</p> <p>(2)東部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <p><事業概要></p> <p>湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、下水道事業(雨水)により地区内の雨水排水を面的に整備し復興を推進する。</p> <p><施行地区></p> <p>◆雨水管新設 L=1,447m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>実施設計</p> <p><平成27年度></p> <p>雨水管敷設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
被災市街地復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、公園事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	348	事業名	下水道事業(雨水)【湊東地区】	事業番号	D-21-25
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費		325,900(千円)	全体事業費	375,600(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・東日本大震災による津波と地盤沈下によって、本湊東地区も都市基盤施設が壊滅的な被害を受けた。湊東地区土地区画整理事業は、津波からの避難の障害となった狭隘道路や袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築を図るほか、住宅系及び業務系が共存した面的な整備も一体的に行うものである。本下水道事業は土地区画整理事業に合わせて、雨水排水施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を推進するものである。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊東地区土地区画整理事業:面積 29.6ha</p> <p>◆下水道事業(雨水):雨水管整備 延長 780m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>・雨水管実施設計</p> <p><平成27年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=560m</p> <p><平成28年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=220m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					